

各国個人データ保護規制対応支援

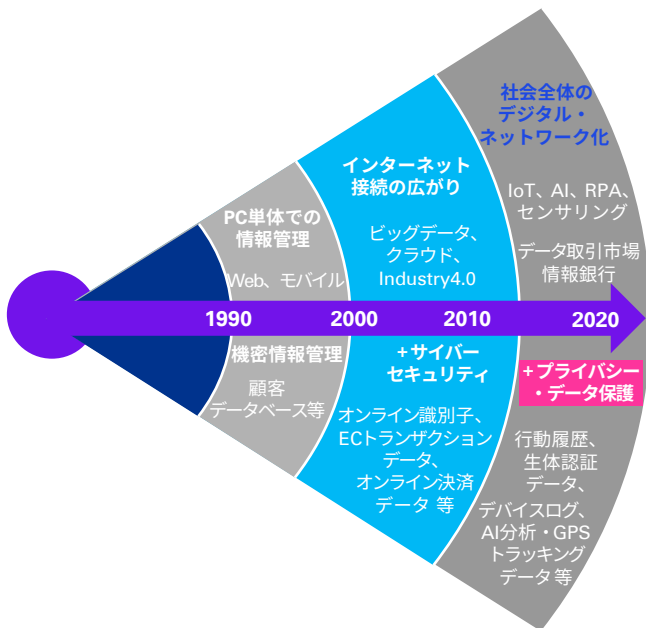
データ利活用基盤の設計支援

グローバルレベルでの大量のデータ共有や、ビッグデータやAIなどテクノロジーの発達によるデータ利活用の高度化に伴い、多国籍企業は各拠点で異なるプライバシー規制への対応が迫られ、大きな課題となっています。また、IoTから収集されるビッグデータのマネタイズや情報銀行活用の戦略が重要となるなかで、データ活用基盤の設計においては各国規制対応の考慮が必要不可欠となります。

全世界的に個人データ保護の規制が強化されているなか、こうした各国個別の規制に対して各拠点がそれぞれに方針を定めるパッチワークのような対応では、グループ全体での作業重複が生じます。また、各拠点の規制対応状況が本社から把握しづらく、対応の抜け漏れ確認や品質の標準化を図ることも困難なため、重要な規制やリスクの高い拠点に十分な対応ができていない実態を看過し、意図せざる監督当局からの制裁や、社会からの批判を招く可能性もあります。

KPMGは、グローバルで独自に開発した「グローバルプライバシーデータ管理フレームワーク」に基づき、企業がデータを取り扱う際に考慮すべきプライバシーリスクについて、全社的な管理方針を定めて対応優先順位を付けるとともに、包括的なデータ取扱いルールやグループにおける運用書類の標準化などの施策を通じて、限られたリソースで効果的にリスクを低減させるコンプライアンスモデルの導入を支援します。

個人データを取り巻く環境変化とデータ保護

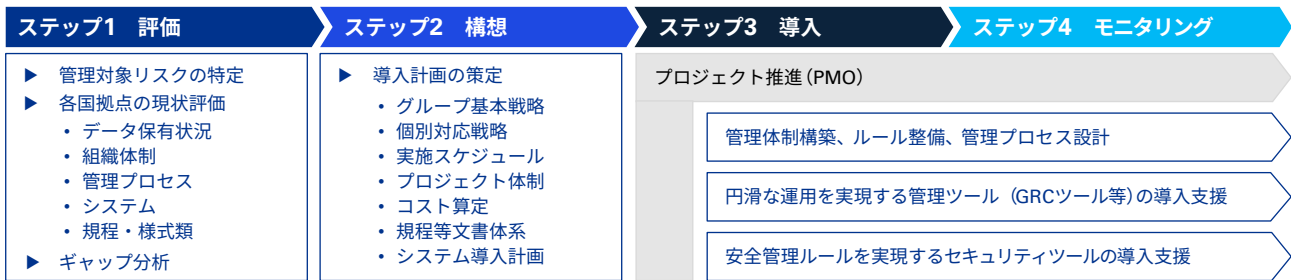


近年における各国個人データ保護関連規制の動向 (2022年12月時点)

年月	国・地域	個人データ保護関連規制の主な動向
2022年4月	日本	再改正後の個人情報保護法の適用開始
2021年11月	中国	新個人情報保護法の施行
2022年12月	欧州	データ国際移転標準契約の改訂期限
2023年1~7月	米国	カリフォルニア、バージニア、コロラドのプライバシー州法の施行
2022年6月	タイ	新個人情報保護法の全面適用開始
2022年10月	インドネシア	新個人情報保護法の施行
2021年2月	シンガポール	個人データ保護法2020改正の適用開始

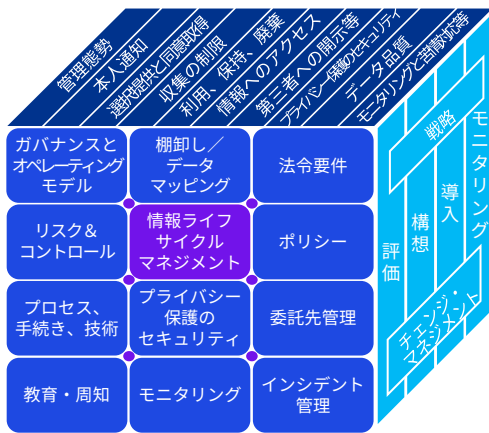
各国個人データ保護規制対応支援サービスの実施ステップ例

KPMGは、世界各国のプライバシー関連法規制への対応について、リスクの特定および各国拠点の現状評価、対策の構想、導入、モニタリングまでの全プロセスをワンストップで支援します。



KPMGにおけるグローバルプライバシーデータ管理のフレームワーク

KPMGは、独自に開発した「10の原則」と「12の構成要素」からなるグローバルプライバシーデータ管理のフレームワークに基づき、各種サービスを提供します。



10の原則

さまざまな国のプライバシー関連法制から考えられるプライバシーに関する適切な規範を、「プライバシーポリシーの通知」や「情報の利用・保持・廃棄」といった観点に基づいてまとめたもの

12の構成要素

企業・組織がプライバシーを保護するために利用する「リスク評価と統制」や「情報ライフサイクル管理」といった手法やプロセスなど

KPMGのアプローチ

それぞれの企業・組織で異なるプライバシーに対する課題を解決するための、「評価」「構想」「導入」「モニタリング」という4つのステップ

KPMGの強み

多岐にわたる実施事項と関係者を取りまとめ、
全体コーディネートの最適化を支援

KPMGは、Global Privacy Advisory Service Groupを立ち上げ、世界で450名のプライバシーデータ管理の専門家が連携してサービスを提供できる体制を整えています。類似プロジェクトの経験も豊富に有しており、企業における多岐にわたる実施事項等を取りまとめ、最適な全体コーディネートの実現を支援します。

業務実態を把握しながら現実的なルールの設定・導入を調整
KPMGは、各国においてプライバシーデータ管理態勢の構築支援や関連法制へのコンプライアンス支援サービス

を提供しています。特に企業の各部門との調整を行いながらの管理レベルの設定や取扱いルールの策定等において、経験・ノウハウが豊富であり、業務実態を把握しつつ現実的なルールの設定や導入を支援します。

言語の壁を越えた着実なコミュニケーション

KPMGは、世界144の国と地域のメンバーファームに約236,000名の精鋭スタッフを擁し、主要31カ国84都市に約770名の日本人および日本語対応可能なプロフェッショナルを配しており、適宜連携することにより、プロジェクトの遂行を支援します。(2022年10月現在)

本リーフレットで紹介するサービスは、公認会計士法、独立性規則及び利益相反等の観点から、提供できる企業や提供できる業務の範囲等に一定の制限がかかる場合があります。詳しくはKPMGコンサルティング株式会社までお問い合わせください。

KPMGコンサルティング株式会社

T: 03-3548-5111

E: kc@jp.kpmg.com

home.kpmg/jp/kc

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2022 KPMG Consulting Co., Ltd., a company established under the Japan Companies Act and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved. 22-5079

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.